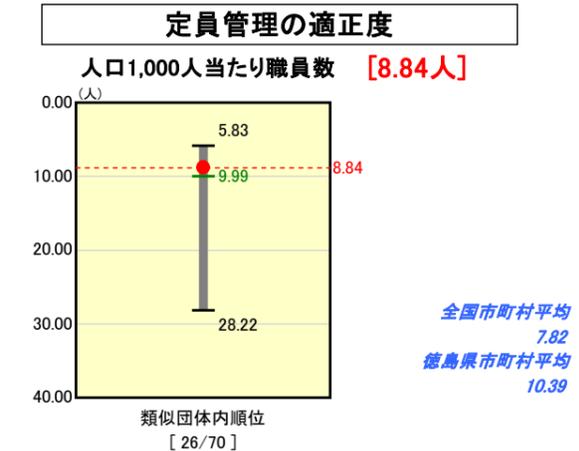
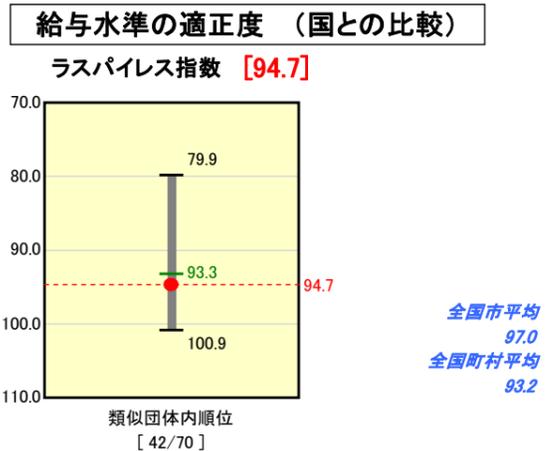
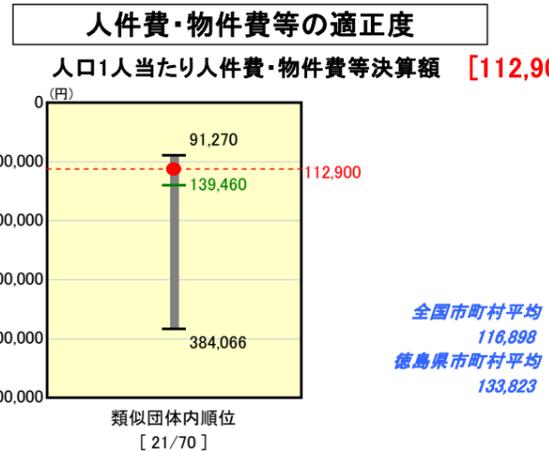
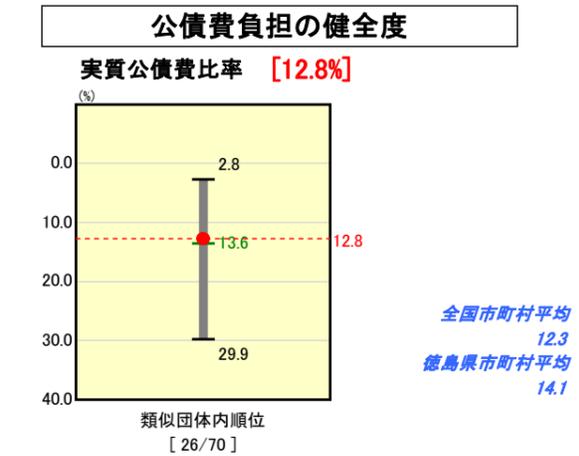
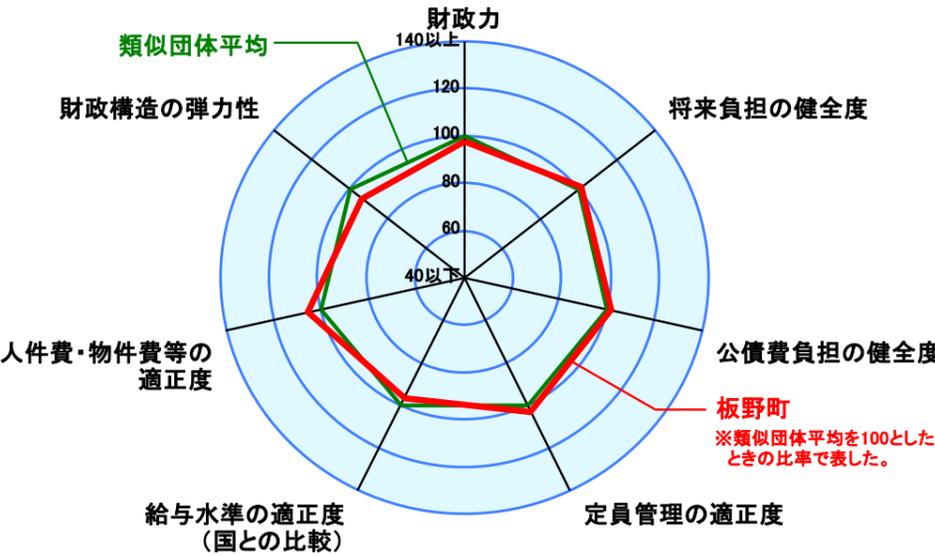
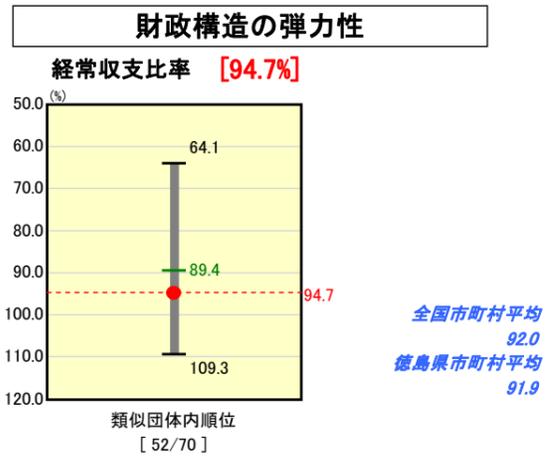
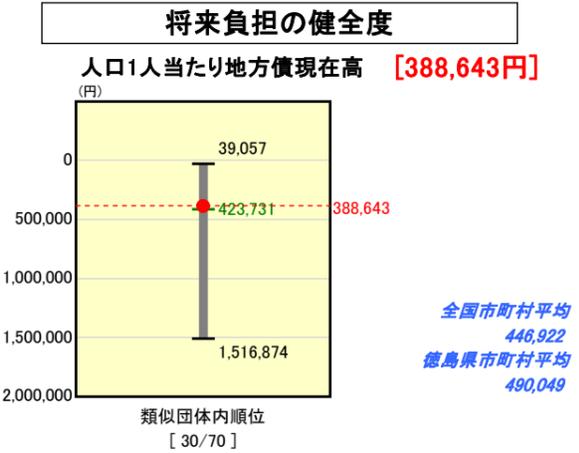
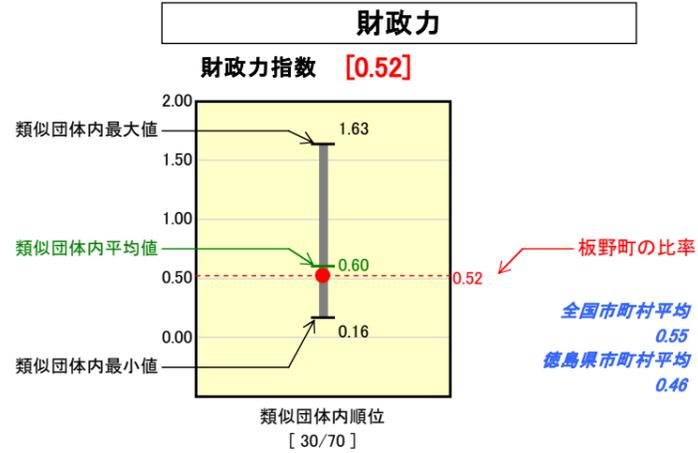


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 板野町

人口	14,359人	人(H20.3.31現在)
面積	36.18	km ²
歳入総額	5,202,106	千円
歳出総額	5,023,829	千円
実質収支	178,277	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 過去5年間、連続して上昇しているが、0.52と類似団体平均値をわずかに下回っている。百年に一度といわれる景気悪化の影響により、税収の大幅な減少が懸念される中、退職者不補充等による職員数・人件費の抑制(5年間で10%減)、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%以上減)を実施するとともに、税収や住宅使用料等の滞納額圧縮(5年間で5%減)など徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】 平成19年度決算の収納率を基準に、平成20年度から24年度までの5年間で、町税徴収率を5%以上向上させる(4.41百万円の増収効果)等により財源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により「平成24年度決算までに経常収支比率90%以下」を目標として改善に努める。

【実質公債費比率】 類似団体平均を下回ってはいるが、平成18年度以降に実施した小中学校大規模改修事業による起債償還が順次始まることや、ごみ処理施設建設事業債の償還に係る一部事務組合の負担金増加により、今後、すうちの上昇が予想されるため、事業の選択による適量・適切な実施、交付税措置のある起債の選択など、類似団体平均を上回らないよう起債に大きく頼らない財政運営に努める。

【ラスパイルズ指数】 昨年度と同数値で、類似団体平均との差も1.4ポイントと変わらない。未だ類似団体平均や全国町村平均を上回る水準であるため、今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均まで引き下げる。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成12・13年度実施の「ふるさとづくり事業(やすらぎの郷整備事業)」(総事業費7億円、うち起債4億円)や、平成16年度から実施している「小中学校の耐震補強・大規模改修事業」(総事業費6億円、うち起債3億円)等、大規模な事業を行いつつも他事業における地方債の発行を抑制したため、現在のところ、ほぼ類似団体平均並である。今後も新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均を超えないよう努める。

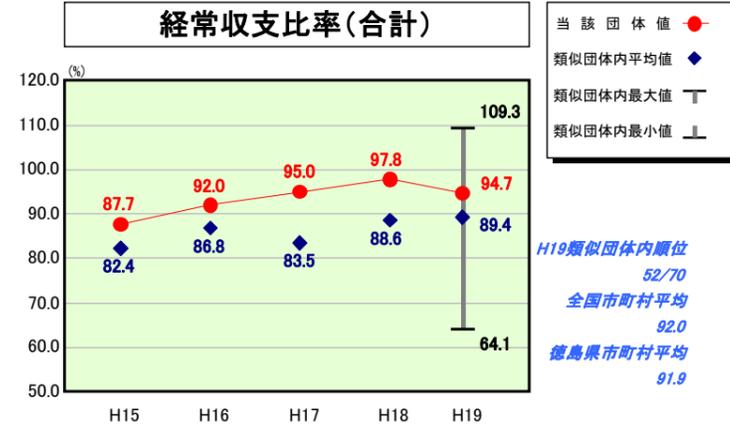
【人口1,000人当たり職員数】 退職者不補充などによる職員数削減を継続しているため、類似団体平均を下回っている。今後、職員数については、平成19年度を初年度とし、平成24年度当初までの5年間で、定年退職、勧奨退職及び専門職員の採用等により5%(6人)、職員人件費については10%の削減を目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これら一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担金や、上水道・下水道事業等の公営企業会計の人件費・物件費に充てられる繰出金といった費用を加算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。今後はこれらも含めた経費について、抑制を図る必要がある。

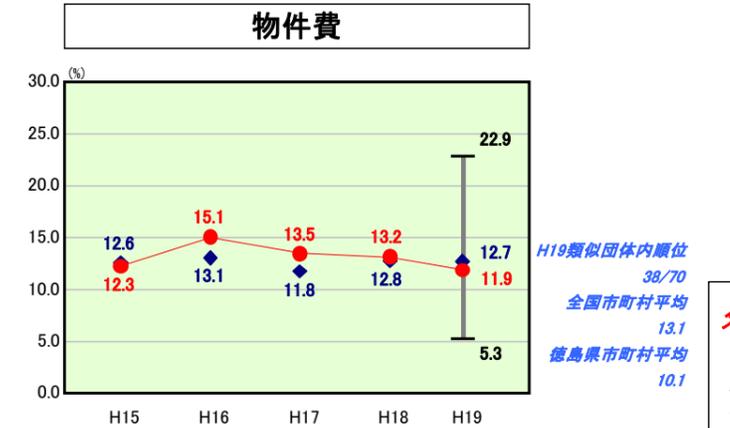
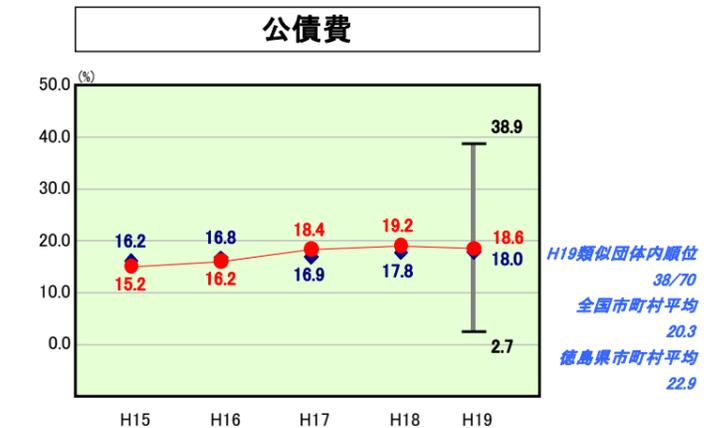
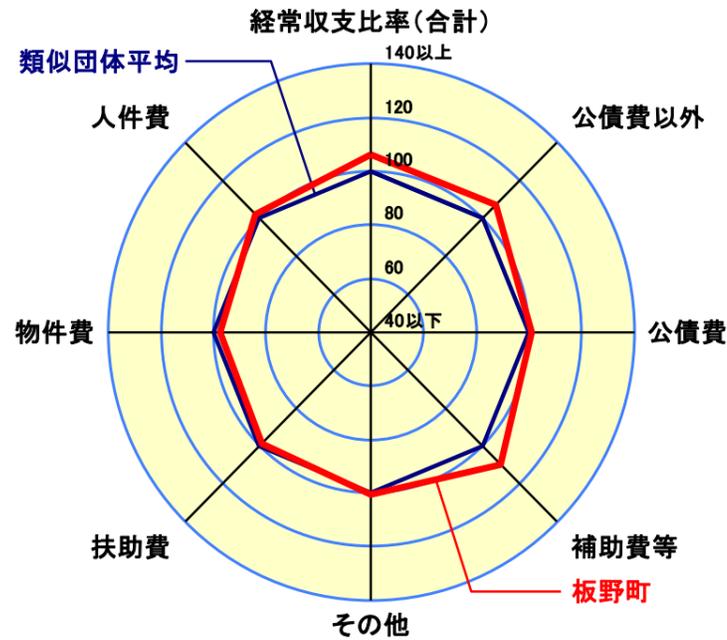
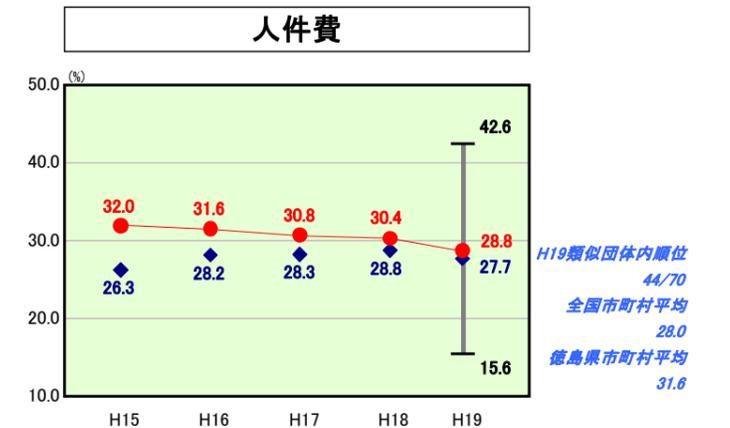
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 板野町

経常収支比率の分析



人口	14,359人(H20.3.31現在)
面積	36.18 km ²
歳入総額	5,202,106千円
歳出総額	5,023,829千円
実質収支	175,757千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費にかかる比率は、平成19年度において28.8%と類似団体平均と比べて高い水準にあるが、その数値は着実に減少している。これは、特殊勤務手当や管理職手当の見直しや、体育館・児童館などの施設運営に指定管理者制度を導入するなど、人件費・コストの減少に努めた成果である。今後も、退職者不補充による職員数削減、ノー残業デーの実施や振替・代休制度などによる時間外勤務手当の抑制などによる人件費・コストの削減に努める。

【物件費】 指定管理者制度導入による臨時職員賃金の削減、物品の一括購入や再利用の徹底などによる経費削減効果が現れ、類似団体平均を下回った。今後もなお一層のコスト削減に努める。

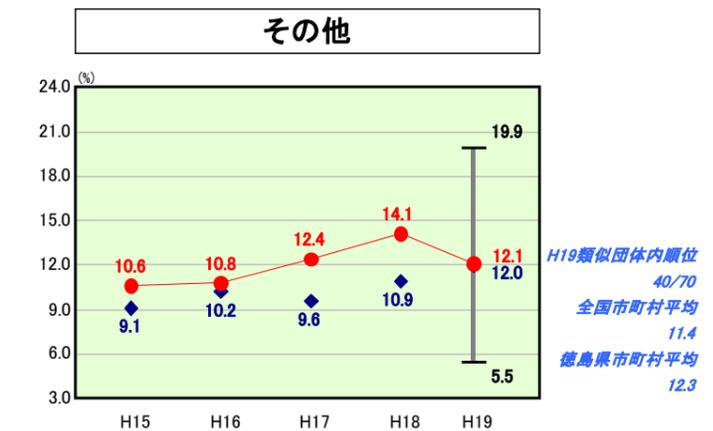
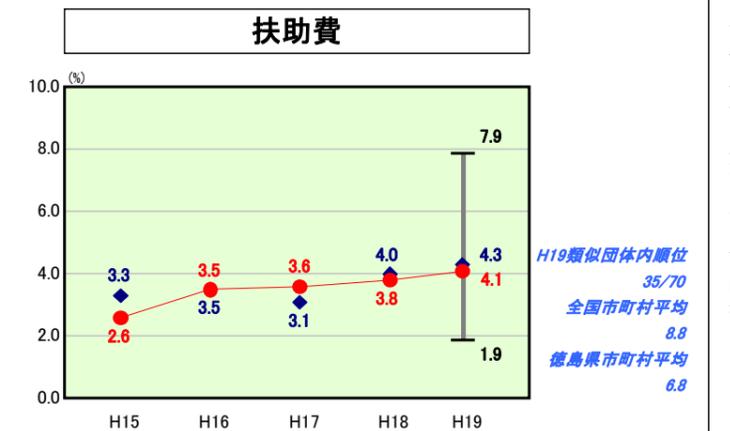
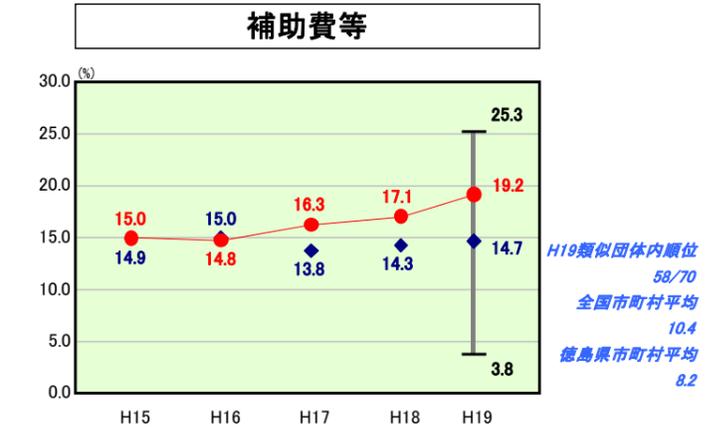
【扶助費】 わずかに類似団体平均を下回ってはいるが、数値は年々上昇傾向にある。住民の健康・生活に直結する経費であり、急激な削減を行うことは困難だが、事業の見直しや給付の適正化を推進することで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては、ごみ処理事業を委託している一部事務組合への負担金が多額となっているためである。今後はゴミ排出量を減らすことにより負担金を軽減できるよう、町民に対する啓発を行う必要があると考える。また、各種団体に対する補助金についても、交付基準を明確化し、見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】 過去に実施した大型事業の起債償還が終了したことで、昨年度に比べて若干減少したが、なお類似団体平均を上回っている。ここ数年は起債事業を抑制し、地方債残高も着実に減少しているが、今後、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金が増加することも見込まれるため、今以上に厳しく起債事業の峻別、抑制を行う。

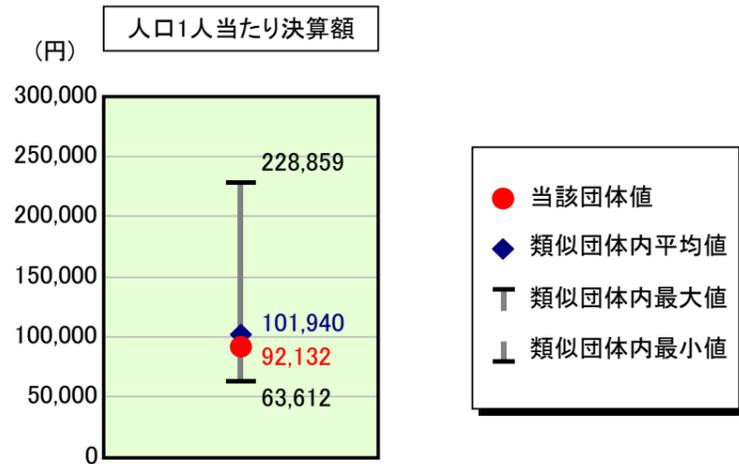
【その他】 その他に係る経常収支比率が2ポイント減少したのは、下水道事業に対する繰入金のうち、経常収支比率の算入外経費を除外したことによる。しかし、今後は下水道事業をはじめ国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計への繰入金が増加することが見込まれるため、今後は、医療費や国保税の賦課徴収の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。

【普通建設事業】 徹底した投資的事業の峻別を行ってきた結果、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。昨年度数値から大きく下がった要因は、南小学校の大規模改修事業が完了したことによる。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

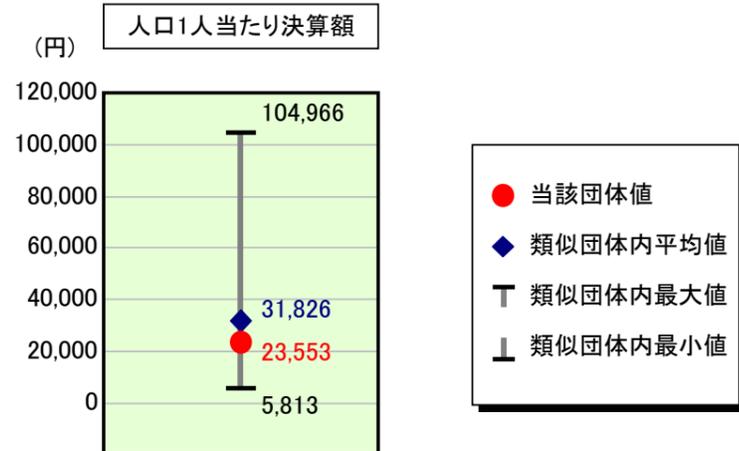
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,093,346	76,144	86,172	▲ 11.6
賃金(物件費)	107,124	7,460	6,131	21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	182,335	12,698	12,192	4.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,100	1,887	3,617	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,986	2,297	1,998	15.0
▲退職金	▲ 119,973	▲ 8,355	▲ 8,740	▲ 4.4
合計	1,322,918	92,132	101,940	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.84	9.99	▲ 1.15
ラスパイレス指数	94.7	93.3	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

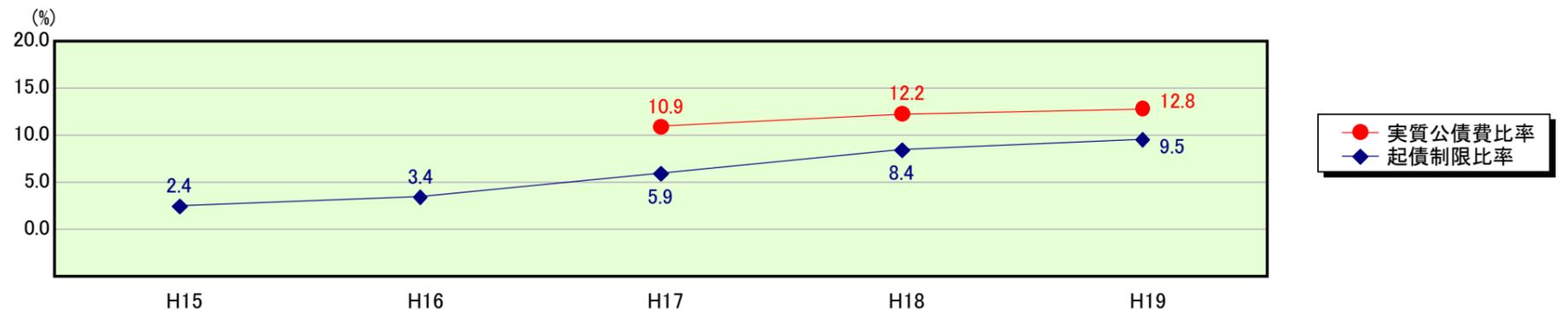


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	605,781	42,188	49,656	▲ 15.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,669	256	12,294	▲ 97.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,155	3,145	6,533	▲ 51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,404	3,441	1,661	107.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 365,808	▲ 25,476	▲ 38,344	▲ 33.6
合計	338,201	23,553	31,826	▲ 26.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

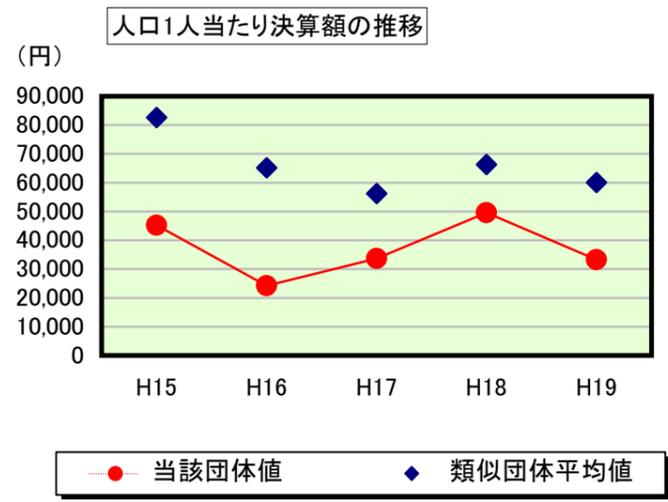
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 板野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	662,516	45,183	▲ 36.6	82,571	0.2	▲ 36.8
うち単独分	498,464	33,995	▲ 40.3	55,316	0.7	▲ 41.0
H16	352,007	24,203	▲ 46.4	65,213	▲ 21.0	▲ 25.4
うち単独分	294,788	20,269	▲ 40.4	47,301	▲ 14.5	▲ 25.9
H17	487,429	33,669	39.1	56,261	▲ 13.7	52.8
うち単独分	319,721	22,085	9.0	37,300	▲ 21.1	30.1
H18	714,940	49,587	47.3	66,287	17.8	29.5
うち単独分	289,132	20,054	▲ 9.2	36,581	▲ 1.9	▲ 7.3
H19	477,840	33,278	▲ 32.9	60,088	▲ 9.4	▲ 23.5
うち単独分	206,809	14,403	▲ 28.2	30,773	▲ 15.9	▲ 12.3
過去5年間平均	538,946	37,184	▲ 5.9	66,084	▲ 5.2	▲ 0.7
うち単独分	321,783	22,161	▲ 21.8	41,454	▲ 10.5	▲ 11.3